

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 竜王町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,241,332,602	固定負債	15,130,998,052
有形固定資産	28,043,913,437	地方債等	8,760,412,211
事業用資産	9,239,287,363	長期未払金	-
土地	6,037,456,481	退職手当引当金	1,003,542,917
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,367,042,924
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,114,838,959
建物	9,031,650,106	1年内償還予定地方債等	684,023,269
建物減価償却累計額	-6,251,345,854	未払金	183,584,456
建物減損損失累計額	-	未払費用	10,920,860
工作物	236,575,217	前受金	6,295,430
工作物減価償却累計額	-112,009,609	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	114,239,663
船舶	-	預り金	111,009,445
船舶減価償却累計額	-	その他	4,765,836
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,245,837,011
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	33,474,649,093
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,445,916,395
航空機	-	他団体出資等分	41,581,895
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	296,961,022		
インフラ資産	17,934,824,917		
土地	3,210,973,964		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,530,843,669		
建物減価償却累計額	-2,200,465,450		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,205,247,211		
工作物減価償却累計額	-12,149,597,616		
工作物減損損失累計額	-		
その他	195,163,321		
その他減価償却累計額	-32,178,774		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	174,838,592		
物品	4,054,002,745		
物品減価償却累計額	-3,184,201,588		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	886,031,243		
ソフトウェア	34,321,220		
その他	851,710,023		
投資その他の資産	2,311,387,922		
投資及び出資金	28,533,601		
有価証券	1,000,000		
出資金	27,533,601		
その他	-		
長期延滞債権	33,887,694		
長期貸付金	-		
基金	2,252,043,562		
減債基金	-		
その他	2,252,043,562		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,076,935		
流動資産	4,074,819,002		
現金預金	1,588,317,073		
未収金	234,408,533		
短期貸付金	-		
基金	2,233,316,491		
財政調整基金	1,925,107,630		
減債基金	308,208,861		
棚卸資産	20,253,189		
その他	5,382,435		
徴収不能引当金	-6,858,719		
繰延資産	-	純資産合計	19,070,314,593
資産合計	35,316,151,604	負債及び純資産合計	35,316,151,604

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 竜王町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	10,564,735,007
業務費用	5,551,813,018
人件費	1,976,688,242
職員給与費	1,311,407,675
賞与等引当金繰入額	125,104,126
退職手当引当金繰入額	89,120,888
その他	451,055,553
物件費等	3,329,996,072
物件費	2,138,206,538
維持補修費	72,890,611
減価償却費	1,113,087,857
その他	5,811,066
その他の業務費用	245,128,704
支払利息	76,733,331
徴収不能引当金繰入額	5,003,448
その他	163,391,925
移転費用	5,012,921,989
補助金等	4,314,344,816
社会保障給付	683,199,852
その他	15,377,321
経常収益	1,391,818,032
使用料及び手数料	488,593,846
その他	903,224,186
純経常行政コスト	9,172,916,975
臨時損失	70,504,899
災害復旧事業費	6,732,924
資産除売却損	62,759,066
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,012,909
臨時利益	332,538
資産売却益	189,200
その他	143,338
純行政コスト	9,243,089,336

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 竜王町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,767,021,455	33,676,807,572	-14,946,713,541	36,927,424
純行政コスト(△)	-9,243,089,336		-9,247,743,807	4,654,471
財源	9,526,076,025		9,526,076,025	-
税収等	5,775,072,480		5,775,072,480	-
国県等補助金	3,751,003,545		3,751,003,545	-
本年度差額	282,986,689		278,332,218	4,654,471
固定資産等の変動(内部変動)		-243,545,951	243,545,951	
有形固定資産等の増加		818,743,745	-818,743,745	
有形固定資産等の減少		-1,195,262,244	1,195,262,244	
貸付金・基金等の増加		430,506,771	-430,506,771	
貸付金・基金等の減少		-297,534,223	297,534,223	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	39,762,010	39,762,010		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-19,065,983	1,613,967	-20,679,950	-
その他	-389,578	11,495	-401,073	-
本年度純資産変動額	303,293,138	-202,158,479	500,797,146	4,654,471
本年度末純資産残高	19,070,314,593	33,474,649,093	-14,445,916,395	41,581,895

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 竜王町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,463,622,631
業務費用支出	4,347,884,113
人件費支出	1,888,207,551
物件費等支出	2,229,041,206
支払利息支出	76,733,331
その他の支出	153,902,025
移転費用支出	5,115,738,518
補助金等支出	4,417,161,345
社会保障給付支出	683,199,852
その他の支出	15,377,321
業務収入	10,206,387,045
税込等収入	5,497,823,795
国県等補助金収入	3,383,057,670
使用料及び手数料収入	401,189,199
その他の収入	924,316,381
臨時支出	39,922,224
災害復旧事業費支出	6,732,924
その他の支出	33,189,300
臨時収入	143,338
業務活動収支	702,985,528
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,266,317,423
公共施設等整備費支出	854,146,550
基金積立金支出	411,062,204
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	108,669
投資活動収入	819,177,887
国県等補助金収入	313,876,978
基金取崩収入	254,587,109
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	35,989,200
その他の収入	213,724,600
投資活動収支	-447,139,536
【財務活動収支】	
財務活動支出	707,183,824
地方債等償還支出	703,687,022
その他の支出	3,496,802
財務活動収入	535,638,856
地方債等発行収入	535,638,856
その他の収入	-
財務活動収支	-171,544,968
本年度資金収支額	84,301,024
前年度末資金残高	1,398,192,895
比例連結割合変更に伴う差額	-1,677,670
本年度末資金残高	1,480,816,249
前年度末歳計外現金残高	117,704,644
本年度歳計外現金増減額	-10,203,820
本年度末歳計外現金残高	107,500,824
本年度末現金預金残高	1,588,317,073

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものの……………取得原価

取得原価が不明なものの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

主として、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8章によっています。ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が50万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
学校給食事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（事業勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（施設勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	—
八日市布引ライフ組合	一部事務組合	比例連結	13.23%
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合	比例連結	8.82%
中部清掃組合	一部事務組合	比例連結	8.73%
東近江行政組合（議会総務）	一部事務組合	比例連結	6.50%
東近江行政組合（消防）	一部事務組合	比例連結	6.62%
東近江行政組合（救急医療特別会計）	一部事務組合	比例連結	6.88%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	比例連結	1.30%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.82%
公益財団法人竜王町地域振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
株式会社みらいパーク竜王	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象として

います。ただし、損失補償を付しておらず重要性がない場合等は、比例連結の対象としていない場合があります。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,437,569,679	294,126,474	129,053,327	15,602,642,826	6,363,355,463	207,620,341	9,239,287,363
土地	6,103,282,145	1,832,697	67,658,361	6,037,456,481	-	-	6,037,456,481
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,962,320,274	130,724,798	61,394,966	9,031,650,106	6,251,345,854	192,976,946	2,780,304,252
工作物	232,314,560	4,260,657	-	236,575,217	112,009,609	14,643,395	124,565,608
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	139,652,700	157,308,322	-	296,961,022	-	-	296,961,022
インフラ資産	31,836,897,247	489,619,196	9,449,686	32,317,066,757	14,382,241,840	665,002,937	17,934,824,917
土地	3,210,973,964	-	-	3,210,973,964	-	-	3,210,973,964
建物	3,423,573,022	107,270,647	-	3,530,843,669	2,200,465,450	90,451,833	1,330,378,219
工作物	24,852,447,448	357,731,949	4,932,186	25,205,247,211	12,149,597,616	567,623,366	13,055,649,595
その他	189,052,321	6,111,000	-	195,163,321	32,178,774	6,927,738	162,984,547
建設仮勘定	160,850,492	18,505,600	4,517,500	174,838,592	-	-	174,838,592
物品	4,080,744,682	76,499,343	103,241,280	4,054,002,745	3,184,201,588	178,889,137	869,801,157
合計	51,355,211,608	860,245,013	241,744,293	51,973,712,328	23,929,798,891	1,051,512,415	28,043,913,437

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	69,353,020	2,564,383,012	577,999,094	383,379,216	752,564,920	713,261,711	4,178,346,390	-	9,255,100,528
土地	39,316,492	1,558,980,528	102,236,263	33,941,602	227,222,496	320,501,018	3,755,258,082	-	6,036,992,284
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,036,528	992,650,918	326,579,574	305,598,268	511,625,150	392,325,086	221,488,728	-	2,798,571,070
工作物	-	11,563,566	10,718,557	36,426,924	13,717,274	435,607	51,703,680	-	129,988,574
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,188,000	138,464,700	7,412,422	-	-	149,895,900	-	289,548,600
インフラ資産	15,631,421,585	-	-	2,284,420,242	-	12,950,274	6,032,816	-	17,934,167,342
土地	3,164,970,738	-	-	46,003,226	-	-	-	-	3,210,973,964
建物	1,291,920,294	-	-	38,457,925	-	-	-	-	1,330,378,219
工作物	10,871,432,346	-	-	2,165,234,159	-	12,950,274	6,032,816	-	13,054,992,020
その他	162,984,547	-	-	-	-	-	-	-	162,984,547
建設仮勘定	140,113,660	-	-	34,724,932	-	-	-	-	174,838,592
物品	90,018,150	27,188,485	13,024,601	323,253,084	28,478,973	364,141,115	23,696,749	-	906,707,903
合計	15,790,792,755	2,591,571,497	591,023,695	2,991,052,542	781,043,893	1,090,353,100	4,208,075,955	-	28,095,975,773